

連載 92

アメリカ中間選挙の結果と 通商政策への影響

2018年11月の選挙結果を反映したアメリカ議会の新会期が1月3日から始まる。先般の選挙では、上院の1/3、下院の全議席の議員が改選され、トランプ大統領率いる共和党は上院で多数党を堅持したものの、下院では民主党に多数党の座を明け渡す結果となった。党派の違いによるアメリカ国民の分断が指摘される中、今回の中間選挙は歴史的に高い投票率(49.3%。前回の中間選挙は同36.7%)になったと報じられている。本稿では、選挙によるアメリカ議会の体制の変化がトランプ政権にどのような影響を及ぼすのか考えてみたい。

「ねじれ議会」により 議会運営の停滞が想定

下院で民主党が8年ぶりに多数党を奪還したことにより、上下両院で多数党が異なる「ねじれ議会」になることが確定した(下図)。なお、アメリカ議会では、強大な権限を持つ両院の多数党の幹部議員がその運営を差配し、彼らの意に

沿わない法案は審議すらされることなく、廃案となるということも多い。また、法案成立には、両院での可決が必須となる(日本のように衆議院の優越というものはない)。このため、たとえ片方でも多数党を占めることの意義は極めて大きく、これまでは上下両院とも共和党が多数党であったことを考えると、今般の選挙で下院を奪還できたことは民主党にとって大勝利であり、議会における民主党の存在感を一気に高める結果となったといえる。

他方、共和党・トランプ政権にとって、ねじれ議会は彼らの意に即した政策実現を進めにくくなる要因となる。特に、医療保険や移民問題など、両党の対立が大きい分野ではそれが顕著となる。このため、アメリカの専門家の多くは、議会運営の停滞を予想するとともに、トランプ大統領が自身の政策実現を図る手段として議会の承認などを要さない行政命令(大統領令など)を最大限活用するものと見ている。

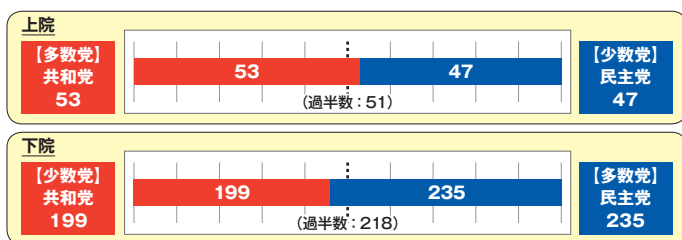
強硬な保護主義路線は 堅持される見通し

では、トランプ政権の下での今後の通商政策についてはどうか。先般の選挙では通商政策が選挙の主要な争点とはならなかったものの、選挙キャンペーン中一貫してトランプ大統領は「米国第一主義」によるこれまでの自身の成果をアピールし、それを引き続き実施することの必要性を繰り返し発言している。

中間選挙が終わった今、大統領の焦点は2020年の自身の大統領再選に向けられているとされるが、これまでの「アメリカの貿易赤字額の削減が最優先」とする通商戦略の骨格は引き続き維持されるとの見方が大勢である。

しかし、前述のとおり、全ての法案通過には議会両院の可決が必須であり、民主党への配慮も欠かせない。2019年には、日米貿易交渉の開始が予定されているだけに、わが国としても今後のアメリカの議会運営、トランプ大統領の政権運営の動向に注視していくことが必要である。

図 2018年中間選挙の結果を踏まえた議会の体制



※ 2018年12月10日時点。下院1議席は未確定。

